

アルファ・コンデ・ギニア共和国大統領の日本国公式訪問に際しての 日本国とギニア共和国との間の共同声明

アルファ・コンデ・ギニア共和国大統領は、2017年6月19日から22日まで、安倍晋三日本国内閣総理大臣の招待により、日本国を公式訪問した。この機会に、両首脳は、日本国とギニア共和国の間のパートナーシップを一層進めていくために首脳会談を行った。

I. 総論

1. 安倍総理大臣は、初のギニア国家元首による二国間訪問となるコンデ大統領訪日を歓迎した。両首脳は、民主主義、法の支配及びグッドガバナンスを含む普遍的価値に基づき、二国間及び国際場裡における協力を一層強化するとのコミットメントを再確認した。
2. コンデ大統領は、開かれた、包摂的で透明性のあるフォーラムである、アフリカ開発会議（TICAD）プロセスを通じた、アフリカの開発への貢献における日本の主導的な役割に対し謝意を表明した。
3. 安倍総理は、コンデ大統領の本年のアフリカ連合（AU）議長就任に祝意を示した。コンデ大統領は、2014年1月のAU本部での安倍総理の政策スピーチで示された日本のAUに対する関与及び日本の2018年のAU日本政府代表部設置の決定を歓迎し、AU議長としてTICADプロセスに貢献することを約束した。両首脳は、日AU関係の重要性を認識し、更なる強化に向けて尽力することで一致した。

II. 拡大し深化する二国間協力

4. コンデ大統領は、国家経済社会開発計画2016-2020（PNDES）に基づき、開発政策を着実に実施する決意を表明した。また、軍・治安部門における改革を引き続き、確実に実行していく旨表明した。安倍総理は、2010年の就任以降、コンデ大統領が成し遂げてきた軍・治安部門改革を通じた民主化プロセスの推進を高く評価し、現在進行中のギニアにおける司法制度改革に向けた取組に対する支持と期待を表明した。
5. 両首脳は、日本貿易振興機構（JETRO）及び在日本国ギニア共和国大

使館による日・ギニア・ビジネスフォーラムの開催に満足の意を表明した。両首脳は、自由、公正で開かれた市場を一層強化するというコミットメントを再確認し、両国間の貿易及び投資を促進するための努力を強化することを決意した。コンデ大統領は、日本企業の進出を促進するため、社会インフラ整備などのハード面及び法制度整備、税制改革、汚職対策等のソフト面での投資環境整備を進めていく決意を表明した。

6. 安倍総理は、日本が質の高いインフラ整備、人材育成、並びに農業・食料及び保健等の人間の安全保障に関わる分野の支援を継続・強化する考えを示した。安倍総理は、ギニア国内及び西アフリカ諸国経済共同体（E C O W A S）域内における連結性を向上させる観点から、国道第三号線橋梁改修計画の事業化に向けて、関連調査を開始する意思を表明した。
7. 両首脳は、ギニアにおいて農林水産分野の開発を進める重要性を認識した。安倍総理は、稲作を含む農業生産性向上を通じてギニアの食料安全保障を強化すべく、ギニアに農業アドバイザーを派遣する考えを伝えるとともに、カポロ漁港整備計画の実施に向けた準備状況につき説明した。
8. 安倍総理は、コンデ大統領が強力な指導力でエボラ危機を乗り切ったことを賞賛した。コンデ大統領は、エボラ出血熱対応における日本からの多岐にわたる貢献に謝意を表明し、また、エボラ出血熱の流行終息後も、日本の研究機関・企業がエボラ出血熱再発に備えた研究を継続していることについて高い評価を表明した。
9. 両首脳は、T I C A D V Iのナイロビ宣言で強調されているとおり、強靱な保健システム促進の重要性を再確認し、保健システムの強化は、誰ひとりとして取り残さないユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（U H C）の達成及び公衆衛生上の緊急事態に対する備えの強化につながるとの認識を共有した。両首脳は、エボラ出血熱で脆弱化した保健システムを強化するため、医療機材供与に係る無償資金協力に関する交換公文の署名を歓迎した。
10. 安倍総理は、コナクリにおける国際協力機構（J I C A）拠点の開設を決定したことを表明した。また、両首脳は、現在交渉中の技術協力協定の早期締結を目指すことで一致した。
11. 両首脳は、コナクリ市が仏語圏アフリカで初めてユネスコの「WORLD BOOK CAPITAL」に選ばれたことを歓迎した。安倍総理は、コナクリ市内の図書室整備を通じて貢献する考えを表明した。また、両首脳は、映画や武道を始

めとする日本紹介事業や文化人派遣などを通じ、文化・スポーツ交流を進展させていく考えを表明した。両首脳は、U17 日本代表がギニアを、U16 ギニア代表が日本を最近それぞれ訪問し、サッカーの親善試合が開催されたことを歓迎した。

12. 両首脳は、教育・人材育成は国造り及び経済開発の基礎であるとの認識を共有し、安倍総理は、第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画の実施の支援に向けた準備状況につき説明した。

13. 両首脳はギニアにおいて日本友好議連、日本においてギニア友好議連が設立されたことを歓迎し、両国の議会間交流の進展への期待を表明した。

Ⅲ. 平和と安定のためのグローバルな協力

14. 両首脳は、国際法の遵守は世界の平和と安定を維持するための礎であることを強調した。安倍総理は、コンデ大統領に対し、「平和安全法制」を含め、世界の平和、安定及び繁栄への日本の貢献を強化することを目指す、日本の国際協調主義に基づく「積極的平和主義」につき説明した。コンデ大統領は、日本の新たな安全保障政策に基づく日本の取組を賞賛し、平和維持における日本の取組を高く評価した。

15. 安倍総理は、コンデ大統領による、ガンビア情勢やギニアビサウ情勢への対応における貢献、国際連合マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）への要員派遣を含む西アフリカでの平和と安定に向けた取組を賞賛した。また、その取組を側面から支援するため、ギニア国連平和維持活動（PKO）訓練センターへの支援を表明した。コンデ大統領は、国連平和構築委員会における制度構築フォーカルポイントとしての日本の役割を評価し、両首脳は平和構築分野において協力していくことで一致した。

16. 両首脳は、サヘル地域の情勢に対する懸念を共有した。また、テロ及び暴力的過激主義との戦いに尽力する決意を改めて表明するとともに、幅広い地球規模課題への取組において協力を強化するとの意図を共有した。

17. 両首脳は、国際連合安全保障理事会の正統性、実効性及び代表性を向上させ、また、国連の信頼性を更に強化するため、常任理事国及び非常任理事国双方の拡大を含む国連安保理改革を進展させるべきとの認識を共有した。また、両首脳は、安保理改革に関する政府間交渉を踏まえ、意思疎通と協議を進めることを通じてプロセスの前進を図る重要性を強調した。両

首脳は、隔たる立場を橋渡しし安保理改革の全ての要素に包括的に取り組むため、関係グループ間の対話を継続することの重要性を認識した。

18. 両首脳は、海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）及び国際連合憲章に反映された原則を含む普遍的に認められた国際法の諸原則に従い、法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持することへのコミットメントを改めて表明した。両首脳は、UNCLOSの下で規定される海洋に関する紛争の平和的解決の重要性を強調した。安倍総理は、東シナ海及び南シナ海における状況に関する日本の立場を説明した。コンデ大統領は、ギニアは海洋安全保障に関する日本の立場に十分配慮すると述べた。
19. 両首脳は、海賊、違法・無報告・無規制（IUU）漁業及びその他の違法な活動に対処することの重要性を認識した。また、両首脳は鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用の重要性を再確認し、国際捕鯨委員会（IWC）における両国間の連携及び協力を一層強化する決意を表明した。コンデ大統領は、日本からの長年にわたる漁業分野での協力に謝意を表明した。
20. 安倍総理は、コンデ大統領に対し、核、ミサイル、拉致問題といった北朝鮮をめぐる諸懸案を解決するための日本の取組について説明した。コンデ大統領はこれらの課題の包括的な解決を追求するための安倍総理の取組に対する支持を表明した。両首脳は、北朝鮮の核実験及び累次の弾道ミサイル発射を最も強い表現で非難し、決議第2321号及び今般採択された決議第2356号を含む関連する国連安保理決議を厳格かつ全面的に履行することにより、地域の平和、安全及び安定を維持することの必要性を強調した。両首脳は、北朝鮮に対し、いかなる挑発行動も自制し、国連安保理決議やその他の国際的なコミットメントを完全に遵守するよう求めた。両首脳はまた、北朝鮮に対し、拉致問題を直ちに解決するよう強く求めた。
21. 両首脳は、気候変動問題は国際社会全体が取り組むべきグローバルな課題であるとの認識を共有し、パリ協定を着実に実施するとの強固なコミットメントを再確認した。両首脳は、地球温暖化対策と成長と雇用の創出を両立させる観点からも、エネルギー分野の変革及びクリーン・テクノロジーによって提供される重要かつ経済的な機会を活用することを決意した。
22. 両首脳は、ジェンダー平等と女性及び女児のエンパワーメントは、人権の実現と持続可能な開発目標（SDGs）を推進していくため、両国にとっての最優先事項であるとの認識を共有した。両首脳は、ギニアにおいて、

日本が支援を行い、女性主導の森林保全及び所得創出を実現した、ギニアにおける農村女性のエンパワーメント・プロジェクトが、2015年に国連気候変動賞を受賞したことを歓迎し、引き続き気候変動及びジェンダー分野での協力を進めていくことを確認した。

23. 両首脳は、日本とギニアが様々な多国間の枠組みにおいて緊密に協力していくことで一致した。コンデ大統領は、2017年11月ユネスコ執行委員会委員国選挙における日本に対する支持を表明した。また、2018年秋の2025年国際博覧会誘致選挙における大阪への支持を表明した。安倍総理は、ギニアの支持に謝意を表明した。

24. 最後に、コンデ大統領は、大統領一行に対する温かい接遇につき、安倍総理及び日本国政府に謝意を表明し、安倍総理に対し、国賓としてギニアを訪問するよう招待した。